

## 会社の概況 (2019年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	986名(連結)、945名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

## 連結子会社 (2019年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

## 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,631名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	550	8.61
朝日工業社西日本共栄会	482	7.54
朝日工業社従業員持株会	345	5.41
株式会社みずほ銀行	317	4.96
農林中央金庫	288	4.51
日本生命保険相互会社	250	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	217	3.40
高須康有	203	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	197	3.09
株式会社光通信	101	1.59

## 株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,412名	3,951千株	58.10%
金融機関	28名	1,745千株	25.66%
その他法人	113名	837千株	12.31%
外国法人等	54名	241千株	3.55%
金融商品取引業者	24名	26千株	0.38%
計	2,631名	6,800千株	100.00%

## 株主メモ

- 事業年度  
4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会  
毎年6月
- 基準日  
定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
その他必要がある場合は予め公告いたします。
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先  
0120-288-324 (フリーダイヤル)  
※土・日・祝日を除く9:00～17:00
- 特別口座お取扱店  
みずほ信託銀行株式会社  
本店および全国各支店  
みずほ証券株式会社  
本店および全国各支店
- 単元株式数  
100株
- 上場金融商品取引所  
東京証券取引所(第一部)  
証券コード1975
- 公告方法  
電子公告により行います。  
http://www.asahikogyosha.co.jp  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

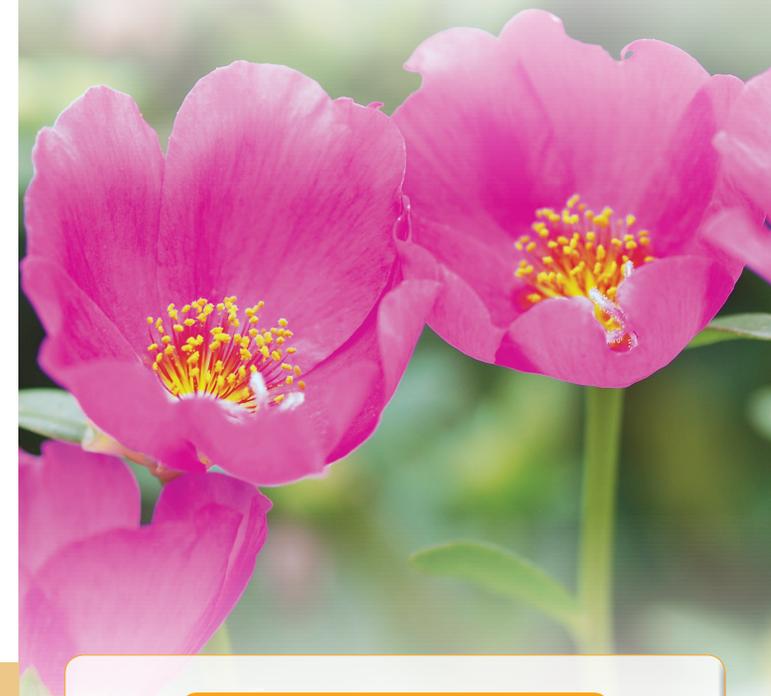
※当社は2016年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。  
※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。  
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



# 第91期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

株式会社朝日工業社



## 当第2四半期のポイント

受注高 **44,361**百万円 (前年比**1.9%**増)

売上高 **49,529**百万円 (前年比**25.7%**増)

営業利益 **2,587**百万円 (前年比**42.3%**増)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益 **1,570**百万円 (前年比**15.2%**増)



## Top Message

トップメッセージ

# 健康的で働きがいのある職場づくりのため、「働き方改革」を着実に推進してまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第91期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

### 期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続いており、企業収益も高い水準で底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等、世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても、設備投資は堅調に推移しております。しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されている中で、採算性と施工体制を重視した事業活動を続けております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は、中国を中心とする設備投資が続いており受注および生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、底堅い半導体需要を背景に堅調に推移いたしました。

### 通期の見通しについて

第3四半期以降の見通しは、日本経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やか

な回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動がわが国の景気回復に影響を与えることが考えられます。

こうした事業環境の中、設備工事業は、厳しい価格競争は続くものの民間工事を中心に設備投資は引き続き堅調に推移し、売上高、利益につきましては、当初予想を上回る見込みです。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産および販売は、引き続き、スマートフォンの有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)化、テレビの大型化と高精細化が進み、また、半導体製造装置向け製品も底堅い半導体需要を背景に堅調に推移し、業績は概ね当初予想通りに推移すると思われま

### 株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事業は、引き続き、採算性と施工体制を重視し、将来に向けた戦略的受注活動の展開を図るとともに、施工現場における業務の効率化、生産性の向上と負荷軽減に取り組みます。機器製造販売事業は、生産性を更に向上させるとともに、FPD・半導体の周辺市場や応用分野での顧客の開拓を進めます。また、健康的で働きがいのある職場づくりのため、「働き方改革」を着実に推進してまいります。当連結会計年度は、第16次中期経営計画の最終年度に当たり、当社グループの持続的成長と、より一層の企業価値の向上を目指し、皆様のご期待に応えるため、グループ一丸となって目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

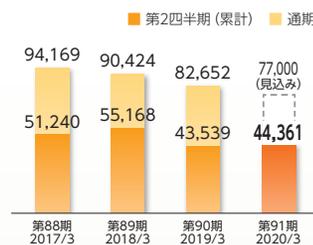
株主の皆様には今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 財務ハイライト

単位:百万円

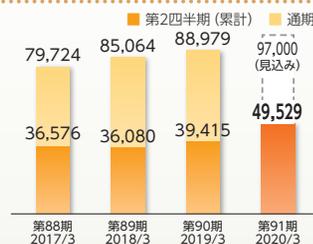
#### ▶ 受注高

**44,361**百万円



#### ▶ 売上高

**49,529**百万円



#### ▶ 営業利益

**2,587**百万円



#### ▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

**1,570**百万円



#### ▶ 純資産

**30,812**百万円



#### ▶ 総資産

**80,998**百万円

## 連結財務諸表(要約)

### 貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	61,539	60,853
固定資産	19,458	20,033
有形固定資産	5,940	6,037
無形固定資産	1,140	1,067
投資その他の資産	12,376	12,928
資産合計	80,998	80,887
(負債の部)		
流動負債	46,064	46,223
固定負債	4,121	4,601
負債合計	50,185	50,824
(純資産の部)		
株主資本	27,284	26,208
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	20,448	19,372
自己株式	△ 743	△ 743
その他の包括利益累計額	3,527	3,854
その他有価証券評価差額金	3,961	4,329
為替換算調整勘定	87	101
退職給付に係る調整累計額	△ 521	△ 576
純資産合計	30,812	30,062
負債純資産合計	80,998	80,887

### 損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	前年同期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
売上高	49,529	39,415
売上原価	43,742	34,588
売上総利益	5,787	4,827
販売費及び一般管理費	3,199	3,008
営業利益	2,587	1,818
営業外収益	164	187
営業外費用	58	39
経常利益	2,694	1,966
特別利益	17	51
特別損失	551	9
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,008
法人税、住民税及び事業税	353	286
法人税等調整額	236	358
四半期純利益	1,570	1,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570	1,363

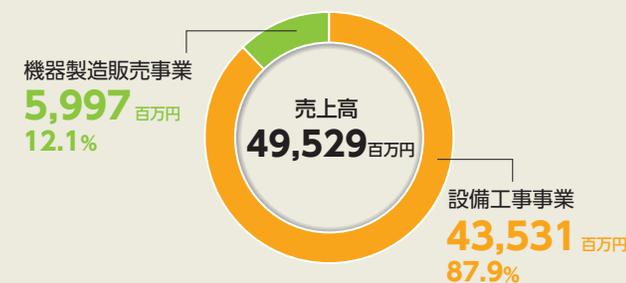
### キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	前年同期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,101	1,454
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 132	△ 553
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,585	△ 1,632
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 13	△ 38
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,370	△ 769
現金及び現金同等物の 期首残高	12,736	13,128
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,107	12,358

## セグメント情報

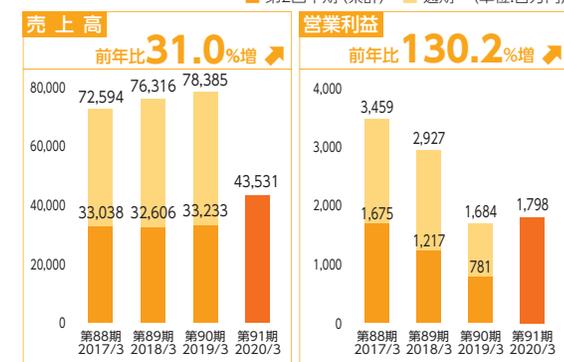
### 売上高構成比



### 設備工事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

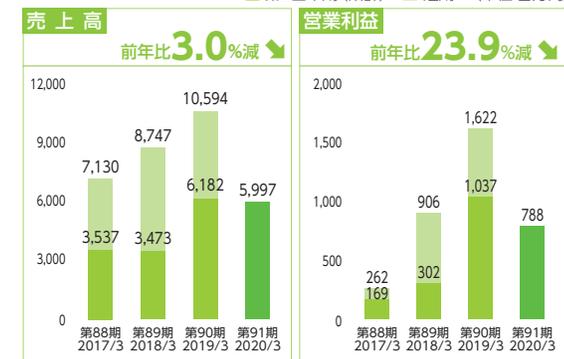
■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



### 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



財務の詳しい内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

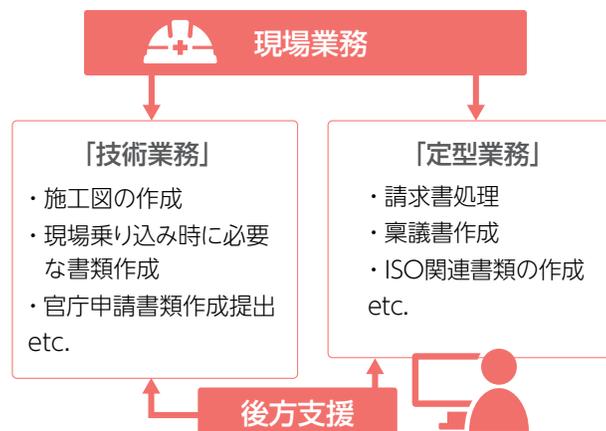
# 当社における 働き方改革について

## ～Asahi Sun社員プロジェクト～

### 取組み事例紹介

#### 📁 「バックオフィス」の整備

施工現場における長時間労働の是正を目的に、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を整備しています。現場業務を「技術業務」と「定型業務」に類別し、まずは「定型業務」をバックオフィス化し、施工現場で働く工事部門の社員の負荷軽減に取り組んでいます。さらに、「技術業務」についても支援体制を整えながらバックオフィス化を推進しています。



2019年4月より働き方改革関連法が施行されました。特に時間外労働の上限規制の導入は、建設業においては2024年4月までの適用猶予が設けられたものの、長時間労働の是正が大きな課題となっている状況下で、その対策が急務となっています。

当社は、第16次中期経営計画の基本方針の一つに『「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む』を掲げており、この方針に基づき、2018年4月に働き方改革推進委員会を設置して、「働き方改革」の実現に向けた取組みを進めています。ここに当社の働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の取組みの一部をご紹介します。

#### 🏠 「テレワーク」の実験・実施

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を目指し、「テレワーク」の実用化に向けたサテライトオフィスとモバイルワークの実験を行いました。なお、実験に併せ、総務省などが主催する「テレワーク・デイズ2019」に実施団体として参加しました。

##### ・「サテライトオフィス勤務」

→東京の本社・本店ビルに勤務する社員が首都圏の他の支店に出社する。

##### ・「モバイルワーク」

→モバイルPCを貸与して自宅や外出先などで業務を行う。

実験に参加した社員からは、「普段とは違う環境での業務に対して戸惑いはあったものの、概ね通勤時間の短縮や業務の効率化に効果があった」との評価を得ました。これからも正式な運用に向けて検証を行っていきます。



往復通勤時間の  
平均短縮時間

61分

#### 🕒 業務の効率化を目指した取組み

社内会議の効率化と削減を目指して、会議資料の事前配付や会議参加者の最適化、時間厳守などのルールを定め、それらを全社に啓蒙しています。また、主に毎週水曜をノー残業デーとして全社的に展開し、管理職が率先して早く帰宅するようにするなど、高い意識をもって取り組んでいます。業務の都合で早く帰宅することができない場合でも、他の曜日に振替えるなど、柔軟に運用しています。

